

野村金先物投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型

追加型投信／内外／その他資産（商品）

償還交付運用報告書

第21期（償還日2019年10月25日）

作成対象期間（2019年4月26日～2019年10月25日）

第21期末（2019年10月25日）	
償還価額	12,110円28銭
純資産総額	5百万円
第21期	
騰落率	9.6%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR 受益証券および野村マネーポートフォリオマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の金先物価格のトレンドを概ね捉えるとともに南アフリカランドへの投資効果を追求することを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

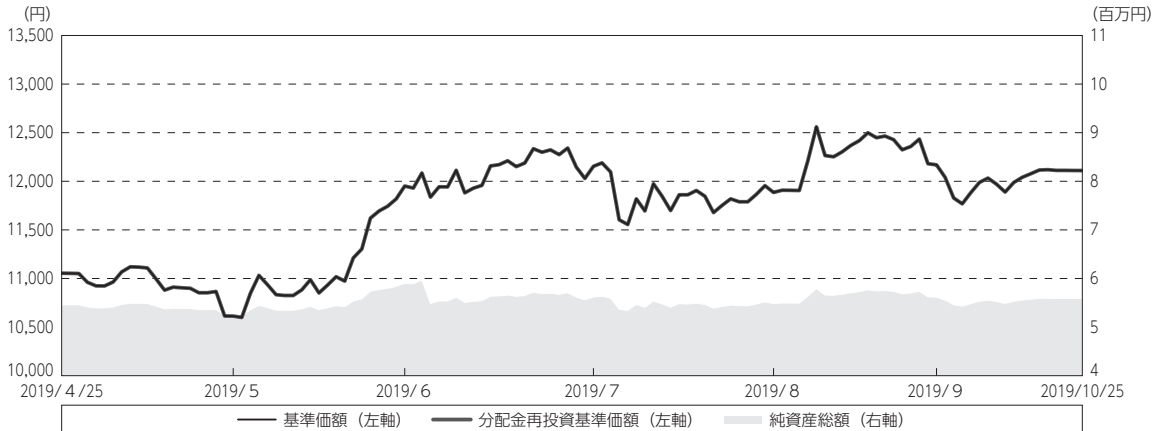


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月26日～2019年10月25日)



期 首： 11,054円

期末 (償還日)： 12,110円28銭 (既払分配金 (税込み)： -円)

騰 落 率： 9.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している金を対象とした米国の先物取引等のデリバティブ取引等からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)

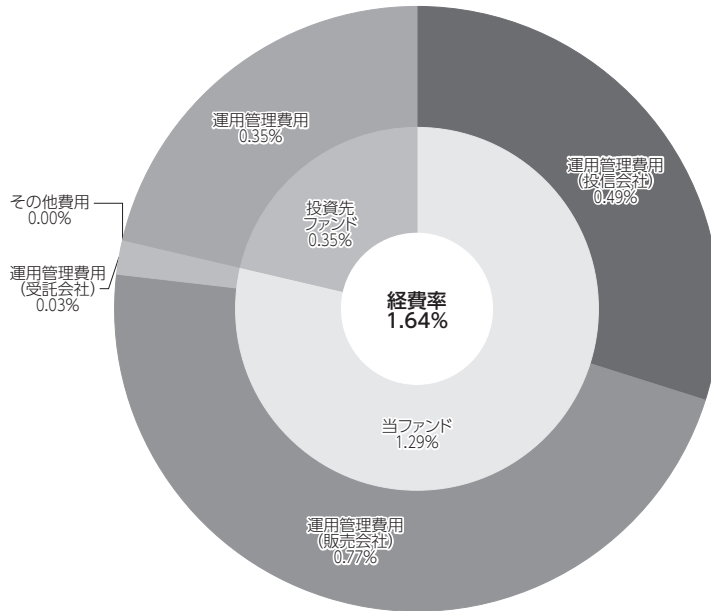
為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)

円/南アフリカランドの為替変動

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.64%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.64
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月27日～2019年10月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年10月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 償還日
基準価額 (円)	12,180	10,846	10,077	11,677	10,778	12,110.28
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 10.8	△ 6.9	16.1	△ 7.5	12.5
純資産総額 (百万円)	18	14	14	11	7	5

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年4月26日～2019年10月25日)

COMEX金先物（期近物）は、当作成期首から9月上旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測の高まりを背景に金市場に資金が流入しやすくなるとの見方が強まったことや、米中貿易摩擦激化の懸念が高まったことなどから、堅調に推移しました。その後、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避的な姿勢が和らいだことなどから、下落する場面もありましたが、当作成期では上昇となりました。当作成期首は1トロイオンスあたり1,269.30米ドルでしたが、当作成期末には1,489.90米ドルとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月26日～2019年10月25日)

[野村金先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型]

[ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR] および [野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR]、[野村マネーポートフォリオ マザーファンド] とも、10月に全売却しました。

[ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR]

米ドル建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に投資するとともに、金を対象とした米国の先物取引等のデリバティブ取引等を利用し、金先物に対する実質的なエクスポージャー比率を、純資産総額の90%～110%程度の範囲に維持しました。

10月上旬より、償還に向けて保有資産の現金化をすすめ、10月中旬までに全て現金化しました。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

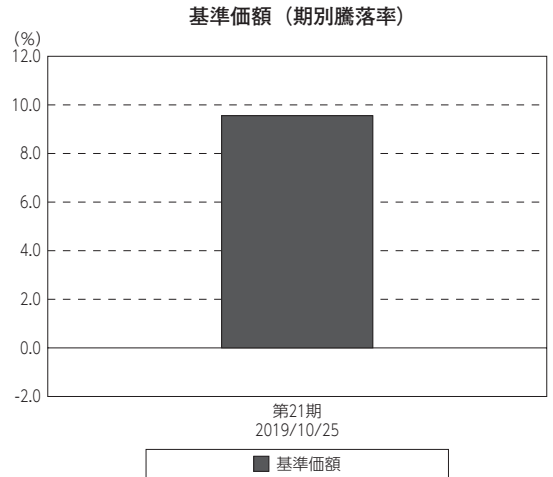
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月26日～2019年10月25日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

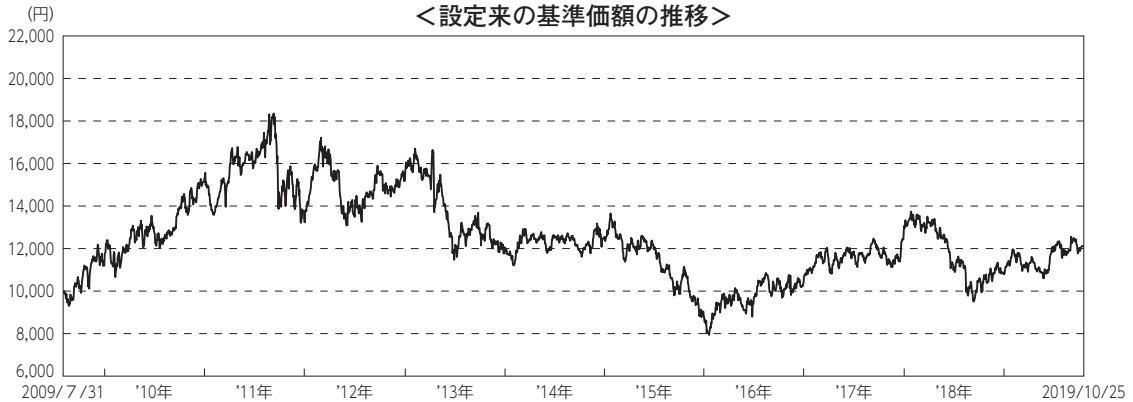


分配金

(2019年4月26日～2019年10月25日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時12,110.28円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり200円となりました。

第1期～第5期（2009年7月31日～2011年10月25日）

米経済指標が市場予想を下回ったことや、欧州景気の下振れリスクの高まりが意識されたこと、長引く連邦債務上限引き上げ問題の混乱により大手格付会社が米国の長期債務の格下げを発表したことなどから、COMEX金先物（期近物）は上昇しました。

第6期～第13期（2011年10月26日～2015年10月26日）

中国のGDP（国内総生産）統計が市場予想を下回り、中国からの金の需要が落ち込むのではないかと懸念が浮上したことや、米ドルが上昇したこと、米国で好調な経済指標が発表されたことなどを背景に、COMEX金先物（期近物）は下落しました。

第14期～第21期（2015年10月27日～2019年10月25日）

世界的に株式市場が下落したことや、米ドルが下落したこと、米中貿易摩擦激化の懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、COMEX金先物（期近物）は上昇しました。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

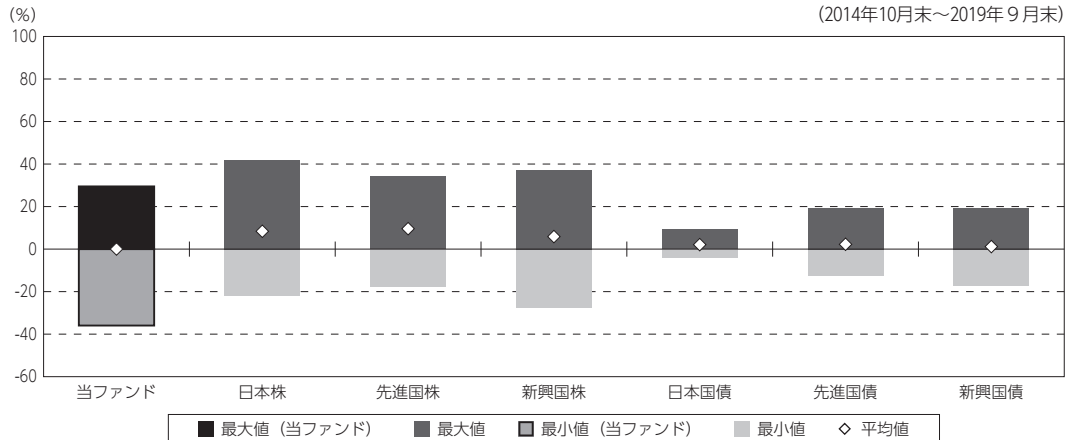
商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）	
信託期間	2009年7月31日から2019年10月25日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金先物価格のトレンドを概ね捉えるとともに南アフリカランドへの投資効果を追求することを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村金先物投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR	米ドル建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の金先物取引等を主要取引対象とします。 外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスZAR受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の金先物価格のトレンドを概ね捉えるとともに南アフリカランドへの投資効果を追求することを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 36.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.0	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月25日現在)

2019年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)
	2019年10月25日
純資産総額	5,587,787円
受益権総口数	4,614,087口
1万口当たり償還価額	12,110円28銭

(注) 期中における追加設定元本額は4,212円、同解約元本額は323,885円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）